

四半期報告書

(第70期第3四半期)

平成22年12月1日から
平成23年2月28日まで

株式会社 **サカタのタネ**

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年4月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）
【会社名】	株式会社サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間	第69期
会計期間	平成21年 6月1日から 平成22年 2月28日まで	平成22年 6月1日から 平成23年 2月28日まで	平成21年 12月1日から 平成22年 2月28日まで	平成22年 12月1日から 平成23年 2月28日まで	平成21年 6月1日から 平成22年 5月31日まで
売上高（百万円）	32,496	32,037	10,747	10,386	46,518
経常利益（百万円）	1,467	2,470	665	946	1,835
四半期（当期）純利益（百万円）	1,131	2,003	585	1,217	1,001
純資産額（百万円）	—	—	73,551	71,851	73,236
総資産額（百万円）	—	—	85,964	83,291	85,740
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,599.49	1,587.92	1,592.64
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	24.64	43.67	12.75	26.58	21.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	85.5	86.2	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,304	2,659	—	—	3,199
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△178	278	—	—	△103
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,283	△2,238	—	—	△1,445
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	7,281	7,522	7,093
従業員数（人）	—	—	1,794	1,848	1,825

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	1,848	(773)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、当第3四半期連結会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	606	(212)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー）は、当第3四半期会計期間の平均人数を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月1日から 平成23年2月28日まで)	前年同四半期比 (%)
国内卸売事業 (百万円)	1,129	△26.0
海外卸売事業 (百万円)	2,162	168.8
小売事業 (百万円)	1,421	5.4
報告セグメント計 (百万円)	4,713	28.1
その他 (百万円)	18	△87.9
合計 (百万円)	4,731	23.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同四半期比は、比較を可能にするため、前年同四半期を当第3四半期連結会計期間のセグメントに変更したものと組替えて算出しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月1日から 平成23年2月28日まで)	前年同四半期比 (%)
国内卸売事業 (百万円)	4,217	4.3
海外卸売事業 (百万円)	4,030	△7.3
小売事業 (百万円)	2,099	△3.2
報告セグメント計 (百万円)	10,347	△2.0
その他 (百万円)	38	△79.3
合計 (百万円)	10,386	△3.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前年同四半期比は、比較を可能にするため、前年同四半期を当第3四半期連結会計期間のセグメントに変更したものと組替えて算出しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）における世界経済は、中国をはじめとするアジア諸国で引き続き高い成長を維持する一方、米国では金融・財政政策により緩やかな景気回復が続いています。欧州では、中東・北アフリカ情勢の緊迫化を受け、先行きの不透明感が強まっています。わが国経済は、持ち直しに転じているものの、回復力は依然脆弱な状況です。

当種苗業界におきましても、国内需要は横ばいの状態ですが、新興国を中心に野菜種子、花種子に対する海外での需要は拡大を続けています。

消費動向の低迷で、国内小売事業が伸び悩み、花種子の販売が海外でも全般的に不振となった中、当社グループは、海外、国内卸売事業において、野菜種子の販売に注力した結果、ブロッコリー、タマネギ、ネギ、ペッパー、ニンジン等の戦略商品が順調に売上を伸ばし、現地通貨ベースでの売上でも増収となりました。国内卸売事業の資材売上は順調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は103億86百万円（前年同期比3億60百万円、3.4%減）と減収となりましたが、海外での高採算種子売上の増加により売上総利益率が改善し、営業利益は8億97百万円（前年同期比2億81百万円、45.6%増）となりました。経常利益は9億46百万円（前年同期比2億81百万円、42.2%増）となりましたが、投資有価証券評価損戻入益を計上したこと等から、四半期純利益は、12億17百万円（前年同期比6億32百万円、108.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間の海外連結子会社等の連結対象期間は10-12月であり、財務諸表項目（収益及び費用）の主な換算レートは次のとおりです。

	当第3四半期会計期間
米ドル	81.44円 (92.07円)
ユーロ	107.83円 (131.92円)

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、取扱品目の中で好調不調がありましたが、全般的に健闘しました。野菜種子分野は、ネギ、トマト、キャベツ等の主力商品が堅調に推移しましたが、花種子分野は、トルコギキョウが伸び悩みました。資材では寒冷紗、ネット類の被覆資材が好調でした。

これらの結果、売上高は、前年同期比1億75百万円（同4.3%）増の42億17百万円となりましたが、営業費用の増加により、営業利益は同比44百万円（同2.4%）増の19億19百万円と増益になりました。

②海外卸売事業

海外卸売事業は、全地域で、海外現地通貨ベースでは前年同期比増収となりましたが、円ベースではアジアを除く各地域で目減りしました。野菜種子分野は、アジアが好調で、欧州が健闘しました。花種子分野は、欧州、北米で主力商品の低迷が続いておりませんが、アジアは好調でした。

これらの結果、売上高は、前年同期比3億18百万円（同7.3%）減の40億30百万円となり、苗事業撤退による営業費用の減少等により営業利益は同比1億81百万円（同37.9%）増の6億60百万円となりました。

③小売事業

ホームガーデン分野の売上は、降雪や低温の影響を受け、野菜種子、花苗等の落ち込みが見られました。通信販売分野、ガーデンセンターでも全般的に低調に推移しました。

これらの結果、売上高は前年同期比68百万円（同3.2%）減の20億99百万円となり、営業損益は、同比38百万円改善したものの、引続き72百万円の損失（前年同期は営業損失1億11百万円）を計上しました。

④その他

造園分野は、花景観グループが冷蔵チューリップで売上を伸ばしたものの、環境グループは前期受注した大型造園工事実績の落ち込みもあり、全体として低位に推移しました。

これらの結果、売上高は前年同期比1億48百万円（同79.3%）減の38百万円となり、営業損益は同比25百万円悪化し、23百万円の損失（前年同期は営業利益1百万円）を計上しました。

なお、前年同四半期比は、比較を可能にするため、前年同四半期を当第3四半期連結会計期間のセグメントに変更したものととして組替えて算出しております。

(2) 資産、負債及び資本の状況

①資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24億49百万円減少し832億91百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が21億42百万円減少、たな卸資産が10億33百万円増加、投資有価証券が10億86百万円減少したこと等によるものです。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億64百万円減少し114億39百万円となりました。これは主に短期借入金が5億47百万円、その他流動負債が8億58百万円減少したこと等によるものです。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億84百万円減少し718億51百万円となりました。これは主に利益剰余金10億85百万円が増加、自己株式控除額が9億7百万円増加、為替換算調整勘定が17億57百万円減少したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.3%から86.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ14億87百万円減少し、75億22百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は4億71百万円(前年同期比3億円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16億12百万円、売上債権の増加による資金の減少6億33百万円、たな卸資産の増加による資金の減少10億39百万円、その他の資金の減少5億80百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は7億14百万円(前年同期に使用した資金は5億65百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億84百万円、投資有価証券の売却による収入11億42百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は16億87百万円(前年同期比6億13百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純減額3億32百万円、自己株式の取得による支出9億7百万円、配当金の支払額4億28百万円等あります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億55百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	48,410,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	—	48,410,750	—	13,500	—	10,823

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,484,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,846,000	458,460	同上
単元未満株式	普通株式 80,050	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	48,410,750	—	—
総株主の議決権	—	458,460	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の数3個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	2,484,700	—	2,484,700	5.13
計	—	2,484,700	—	2,484,700	5.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高（円）	1,208	1,213	1,195	1,150	1,118	1,073	1,134	1,270	1,262
最低（円）	1,085	1,130	1,110	1,111	1,023	1,006	1,048	1,103	1,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,340	12,430
受取手形及び売掛金	10,607	12,750
有価証券	60	330
商品及び製品	15,586	14,890
仕掛品	1,269	952
原材料及び貯蔵品	1,761	1,871
未成工事支出金	147	16
繰延税金資産	1,122	862
その他	2,258	2,140
貸倒引当金	△244	△228
流動資産合計	45,909	46,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,402	26,110
減価償却累計額	△15,690	△15,687
建物及び構築物(純額)	9,711	10,422
機械装置及び運搬具	8,288	8,319
減価償却累計額	△6,894	△6,939
機械装置及び運搬具(純額)	1,394	1,380
土地	13,758	14,039
建設仮勘定	1,099	785
その他	2,429	2,392
減価償却累計額	△1,920	△1,882
その他(純額)	509	509
有形固定資産合計	26,473	27,138
無形固定資産	1,053	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	8,741	9,828
長期貸付金	236	270
繰延税金資産	503	568
その他	552	792
貸倒引当金	△179	△335
投資その他の資産合計	9,854	11,124
固定資産合計	37,381	39,723
資産合計	83,291	85,740

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,412	2,433
短期借入金	1,065	1,613
未払法人税等	920	357
繰延税金負債	38	35
役員賞与引当金	—	8
その他	3,225	4,083
流動負債合計	7,662	8,533
固定負債		
長期借入金	900	1,011
繰延税金負債	142	173
退職給付引当金	1,440	1,470
役員退職慰労引当金	310	289
負ののれん	4	5
その他	978	1,020
固定負債合計	3,776	3,971
負債合計	11,439	12,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	56,321	55,235
自己株式	△4,241	△3,333
株主資本合計	76,403	76,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344	151
為替換算調整勘定	△4,989	△3,232
評価・換算差額等合計	△4,645	△3,081
少数株主持分	93	91
純資産合計	71,851	73,236
負債純資産合計	83,291	85,740

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成22年2月28日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成23年2月28日まで)
売上高	32,496	32,037
売上原価	15,840	14,845
売上総利益	16,655	17,191
販売費及び一般管理費	※1 15,333	※1 14,778
営業利益	1,322	2,413
営業外収益		
受取利息	117	89
受取配当金	203	198
受取賃貸料	157	137
負ののれん償却額	4	1
その他	112	55
営業外収益合計	596	481
営業外費用		
支払利息	57	58
為替差損	324	321
その他	69	44
営業外費用合計	451	424
経常利益	1,467	2,470
特別利益		
固定資産売却益	20	9
投資有価証券売却益	417	161
投資有価証券償還益	—	82
その他	12	5
特別利益合計	450	258
特別損失		
減損損失	50	21
投資有価証券評価損	267	232
その他	70	62
特別損失合計	387	316
税金等調整前四半期純利益	1,530	2,412
法人税、住民税及び事業税	720	690
法人税等調整額	△332	△287
法人税等合計	388	403
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,008
少数株主利益	10	4
四半期純利益	1,131	2,003

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年12月1日から 平成22年2月28日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月1日から 平成23年2月28日まで)
売上高	10,747	10,386
売上原価	4,971	4,674
売上総利益	5,776	5,711
販売費及び一般管理費	※1 5,159	※1 4,814
営業利益	616	897
営業外収益		
受取利息	41	27
受取配当金	39	37
受取賃貸料	47	48
負ののれん償却額	1	0
その他	51	4
営業外収益合計	181	118
営業外費用		
支払利息	25	14
為替差損	85	36
その他	21	18
営業外費用合計	133	69
経常利益	665	946
特別利益		
固定資産売却益	12	1
投資有価証券評価損戻入益	109	537
その他	0	145
特別利益合計	123	684
特別損失		
固定資産売却損	2	—
減損損失	0	18
その他	0	—
特別損失合計	3	18
税金等調整前四半期純利益	784	1,612
法人税、住民税及び事業税	242	390
法人税等調整額	△41	8
法人税等合計	200	398
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,213
少数株主損失(△)	△1	△3
四半期純利益	585	1,217

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成22年2月28日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成23年2月28日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,530	2,412
減価償却費	1,465	1,388
負ののれん償却額	△4	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	105
受取利息及び受取配当金	△320	△288
支払利息	57	58
為替差損益(△は益)	154	42
減損損失	50	21
投資有価証券売却損益(△は益)	△417	△161
投資有価証券評価損益(△は益)	267	232
投資有価証券運用損益(△は益)	△19	—
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△82
売上債権の増減額(△は増加)	2,413	1,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	△706	△2,022
仕入債務の増減額(△は減少)	△258	325
未払金の増減額(△は減少)	△1,050	△865
その他	68	△130
小計	3,221	2,719
利息及び配当金の受取額	322	290
利息の支払額	△57	△58
法人税等の還付額	142	54
法人税等の支払額	△324	△345
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304	2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,630	△1,412
定期預金の払戻による収入	679	857
有価証券の売却による収入	41	—
有形固定資産の取得による支出	△1,302	△1,212
有形固定資産の売却による収入	220	305
無形固定資産の取得による支出	△74	△25
有価証券の償還による収入	718	300
投資有価証券の取得による支出	△101	△6
投資有価証券の売却による収入	755	1,215
投資有価証券の償還による収入	50	200
保険積立金の払戻による収入	397	55
その他	66	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178	278

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成22年2月28日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成23年2月28日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,441	△380
長期借入れによる収入	932	—
自己株式の取得による支出	△1	△907
配当金の支払額	△691	△891
その他	△81	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,283	△2,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	△271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,977	428
現金及び現金同等物の期首残高	5,304	7,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,281	※1 7,522

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成23年2月28日まで)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間において、Sakata Ornamentals UK Ltd. が解散したため、連結の範囲から除外しております。 また第2四半期連結会計期間において、Sakata Seed Oceania Pty Ltd. が解散したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 39社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は32百万円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成23年2月28日まで)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月1日から 平成23年2月28日まで)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成23年2月28日まで)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成23年2月28日まで)
税金費用の計算	<p>当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、当社及び主たる国内連結子会社の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成22年2月28日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成23年2月28日まで)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売荷造費 382百万円	販売荷造費 366百万円
運搬費 806	運搬費 814
広告宣伝費 612	広告宣伝費 532
貸倒引当金繰入額 84	貸倒引当金繰入額 20
従業員給料手当 5,647	従業員給料手当 5,404
退職給付費用 287	退職給付費用 299
役員退職慰労引当金繰入額 39	役員退職慰労引当金繰入額 27
減価償却費 1,203	減価償却費 1,150

前第3四半期連結会計期間 (平成21年12月1日から 平成22年2月28日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月1日から 平成23年2月28日まで)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売荷造費 117百万円	販売荷造費 112百万円
運搬費 224	運搬費 227
広告宣伝費 239	広告宣伝費 181
貸倒引当金繰入額 29	貸倒引当金繰入額 29
従業員給料手当 1,821	従業員給料手当 1,781
退職給付費用 99	退職給付費用 91
役員退職慰労引当金繰入額 10	役員退職慰労引当金繰入額 9
減価償却費 407	減価償却費 382

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成22年2月28日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成23年2月28日まで)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 13,324百万円	現金及び預金勘定 13,340百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△6,042</u>	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△5,817</u>
現金及び現金同等物 <u>7,281</u>	現金及び現金同等物 <u>7,522</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 48,410千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,221千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	459	10	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	459	10	平成22年11月30日	平成23年2月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,390	2,168	187	10,747	—	10,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19	2	31	53	△53	—
計	8,409	2,171	219	10,800	△53	10,747
営業利益又は営業損失(△)	1,920	△172	1	1,748	△1,132	616

前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,329	7,742	424	32,496	—	32,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	3	104	187	△187	—
計	24,410	7,745	528	32,684	△187	32,496
営業利益又は営業損失(△)	5,360	△547	25	4,838	△3,516	1,322

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業の内容

当社グループの事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。
また、これら事業区分の内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
卸売事業	種苗会社・生産者への園芸商材（野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材）の卸売
小売事業	ホームセンター・通信販売・直営園芸店を通じた園芸愛好家への園芸商材（野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材）の販売
その他事業	造園工事・その他

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,690	1,487	1,294	1,275	10,747	—	10,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	569	675	168	399	1,813	△1,813	—
計	7,260	2,163	1,462	1,674	12,560	△1,813	10,747
営業利益又は営業損失(△)	1,618	18	△9	48	1,675	△1,059	616

前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,064	3,751	4,371	3,308	32,496	—	32,496
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,786	1,162	476	1,258	4,683	△4,683	—
計	22,850	4,914	4,847	4,566	37,179	△4,683	32,496
営業利益又は営業損失(△)	4,766	△274	84	185	4,761	△3,439	1,322

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等を考慮して区分しております。

日本以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか
- (2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、英国、スペイン王国、デンマーク王国ほか
- (3) その他地域……………タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、工事進行基準に該当する工事契約はなく、すべての工事について工事完成基準を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）

	北米	欧州	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,498	1,294	1,556	4,348
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	10,747
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	13.9	12.0	14.5	40.5

前第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）

	北米	欧州	その他地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,764	4,371	4,473	12,609
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	32,496
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	11.6	13.5	13.8	38.8

（注） 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか

(2) 欧州……………オランダ王国、フランス共和国、英国、スペイン王国、デンマーク王国ほか

(3) その他地域……………タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸売事業については、さらに国内と海外に区分し、「国内卸売事業」、「海外卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業の内容は、以下の通りです。

「国内卸売事業」は、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「海外卸売事業」は、本社及び海外に所在する現地法人が、野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、海外の種苗会社等へ卸販売を行っております。

「小売事業」は、一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、ホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,953	12,588	7,310	31,852	184	32,037	—	32,037
セグメント間の内部 売上高又は振替高	322	940	1	1,264	97	1,362	△1,362	—
計	12,275	13,529	7,311	33,116	282	33,399	△1,362	32,037
セグメント利益 又は損失(△)	5,172	2,573	△471	7,274	△34	7,240	△4,827	2,413

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,827百万円は、セグメント間取引消去15百万円、棚卸資産の調整額24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,866百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,217	4,030	2,099	10,347	38	10,386	—	10,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	105	420	0	525	29	555	△555	—
計	4,322	4,450	2,100	10,873	68	10,941	△555	10,386
セグメント利益 又は損失（△）	1,919	660	△72	2,507	△23	2,483	△1,585	897

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,585百万円は、セグメント間取引消去4百万円、棚卸資産の調整額△6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）

重要な固定資産の減損損失又はのれん等はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び、「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,587.92円	1株当たり純資産額	1,592.64円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成22年2月28日まで)		当第3四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成23年2月28日まで)	
1株当たり四半期純利益金額	24.64円	1株当たり四半期純利益金額	43.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年6月1日から 平成22年2月28日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年6月1日から 平成23年2月28日まで)
四半期純利益(百万円)	1,131	2,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,131	2,003
期中平均株式数(千株)	45,927	45,885

前第3四半期連結会計期間 (平成21年12月1日から 平成22年2月28日まで)		当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月1日から 平成23年2月28日まで)	
1株当たり四半期純利益金額	12.75円	1株当たり四半期純利益金額	26.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年12月1日から 平成22年2月28日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年12月1日から 平成23年2月28日まで)
四半期純利益(百万円)	585	1,217
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	585	1,217
期中平均株式数(千株)	45,927	45,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。